

平成 27 年 度

平戸市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は単位未満を四捨五入した。
2. 各表中の金額および比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. 構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整している。
4. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
5. 各表中の負数は「△」で表示した。
6. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	当該数値はあるが単位未満のもの
「－」	当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

28 平 監 第 48-2 号
平成28年8月17日

平戸市長 黒田 成彦 様

平戸市監査委員 戸 田 幾 嘉

平戸市監査委員 松 瀬 清

平成27年度平戸市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
平成27年度平戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を
審査したので、次のとおり意見書を送付します。

目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	2頁
第4	審査の結果	2頁
○	決算総括	
1	決算規模	3頁
2	実質収支	5頁
3	各会計収支実績及び資金運用状況	6頁
○	一般会計	
1	概要	8頁
2	歳入	12頁
3	歳出	23頁
○	特別会計	
1	給与管理	30頁
2	国民健康保険(事業勘定)	31頁
3	国民健康保険(度島直営診療施設勘定)	37頁
4	国民健康保険(大島直営診療施設勘定)	40頁
5	後期高齢者医療	43頁
6	介護保険(保険事業勘定)	45頁
7	介護保険(サービス事業勘定)	48頁
8	農業集落排水事業	50頁
9	宅地開発事業	52頁
10	あづち大島いさりびの里事業	54頁
11	電気事業	56頁
12	駐車場事業	58頁
13	工業団地事業	60頁
○	実質収支に関する調書	62頁
○	財産に関する調書	62頁
○	基金の運用状況	64頁
1	平戸市奨学資金貸付基金	64頁
2	平戸市土地開発基金	64頁
3	平戸市国民健康保険高額療養費資金貸付基金	65頁
4	平戸市国民健康保険出産費資金貸付基金	65頁
○	むすび	66頁

平成27年度平戸市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成27年度 平戸市一般会計歳入歳出決算

平成27年度 平戸市給与管理特別会計歳入歳出決算

平成27年度 平戸市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成27年度 平戸市国民健康保険特別会計（度島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

平成27年度 平戸市国民健康保険特別会計（大島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

平成27年度 平戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定）

平成27年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算（サービス事業勘定）

平成27年度 平戸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 平戸市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 平戸市電気事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 平戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 平戸市工業団地事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成27年度 平戸市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成27年度 実質収支に関する調書

平成27年度 財産に関する調書

3 基金の運用状況

平成27年度 平戸市奨学資金貸付基金運用状況

平成27年度 平戸市土地開発基金運用状況

平成27年度 平戸市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

平成27年度 平戸市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成28年7月14日から平成28年8月10日まで

第3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1 決算規模

(1) 当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は次表のとおりである。
(特別会計には、給与管理特別会計の決算額は含まない。)

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
一 般 会 計	28,911,723	72.7	28,280,510	72.4	631,213
特 別 会 計	10,860,177	27.3	10,797,437	27.6	62,740
合 計	39,771,900	100.0	39,077,947	100.0	693,953

(2) 会計別の歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 別	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	30,313,936	28,911,723	28,280,510	631,213	
特 別 会 計	給 与 管 理	3,224,620	3,204,050	3,204,050	0
	国民健康保険 (事業勘定)	6,033,276	5,999,436	5,996,059	3,377
	国民健康保険 (度島直営診療施設勘定)	64,573	61,514	61,514	0
	国民健康保険 (大島直営診療施設勘定)	115,341	111,659	111,659	0
	後期高齢者医療	415,597	409,223	407,800	1,423
	介護保険 (保険事業勘定)	4,129,952	4,162,115	4,104,224	57,891
	介護保険 (サービス事業勘定)	32,192	32,028	32,028	0
	農業集落排水事業	12,559	11,626	11,626	0
	宅地開発事業	8,000	7,887	7,887	0
	あづち大島 いさりびの里事業	11,786	11,764	11,764	0
	電気事業	20,279	20,057	20,057	0
	駐車場事業	4,880	4,474	4,425	49
	工業団地事業	28,486	28,394	28,394	0
	計	10,876,921	10,860,177	10,797,437	62,740
合 計	41,190,857	39,771,900	39,077,947	693,953	

(注) 計及び合計欄には給与管理特別会計は含まない。

(3) 総計決算額の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 度 比 較					
		27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度		26 年 度		25 年 度	
					増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
一般 会計	歳入	28,911,723	28,431,586	23,846,664	480,137	101.7	4,584,922	119.2	△ 1,092,916	95.6
	歳出	28,280,510	28,145,338	23,286,394	135,172	100.5	4,858,944	120.9	△ 1,349,586	94.5
特別 会計	歳入	10,860,177	10,153,153	10,059,954	707,024	107.0	93,199	100.9	130,730	101.3
	歳出	10,797,437	10,059,447	9,927,541	737,990	107.3	131,906	101.3	177,869	101.8
合計	歳入	39,771,900	38,584,739	33,906,618	1,187,161	103.1	4,678,121	113.8	△ 962,186	97.2
	歳出	39,077,947	38,204,785	33,213,935	873,162	102.3	4,990,850	115.0	△ 1,171,717	96.6

総計決算額は、前年度に比べ歳入1,187,161千円（3.1%）増加し、歳出は873,162千円（2.3%）増加している。

2 実質収支

当年度の実質収支は一般会計495,059千円、特別会計62,740千円、合計557,799千円の黒字である。また、単年度収支は一般会計が380,272千円の黒字、特別会計が30,966千円の赤字で、合計では349,306千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引残高	翌年度へ 繰り越す 繰越財源	27年度 実質収支	26年度 実質収支	単年度 収支
		①	②	①-②=③	④	③-④
一 般 会 計		631,213	136,154	495,059	114,787	380,272
特 別 会 計	給 与 管 理	0	0	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	3,377	0	3,377	24,751	△ 21,374
	国 民 健 康 保 険 (度 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	0	0	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 (大 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,423	0	1,423	417	1,006
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	57,891	0	57,891	68,538	△ 10,647
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	0	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0
	宅 地 開 発 事 業	0	0	0	0	0
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	0	0	0	0	0
	電 気 事 業	0	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	49	0	49	0	49
	工 業 団 地 事 業	0	0	0	0	0
	計	62,740	0	62,740	93,706	△ 30,966
合 計		693,953	136,154	557,799	208,493	349,306

3 各会計収支実績及び資金運用状況

当年度における各会計等の収支実績及び資金運用の状況は、次表のとおりである。

収入総額は48,417,644千円に対し、支出総額は45,791,298千円で、差引き2,626,346千円の収入超過となっている。

各月における資金収支状況は以下のとおりである。年度当初の4月については、当年度分が収入超過となっているものの、前年度分が支出超過が大きかったために1,178,484千円の一時借入れを行っている。また、年度末を向かえ3月には収支で赤字となったため、1,368,370千

区 分	平成27年 4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分
収 入	2,900,410	2,188,741	4,304,821	2,419,122	1,229,936	4,580,060	1,418,595
一般会計	2,772,259	785,585	3,140,976	959,220	394,148	3,709,461	666,293
特別会計	8,845	807,837	773,974	1,251,949	576,146	834,224	571,604
歳計外	118,917	169,452	389,385	207,458	258,747	35,980	180,141
基 金	389	425,867	486	495	895	395	557
支 出	1,573,484	2,411,435	3,215,313	2,245,121	2,780,295	4,185,098	2,484,135
一般会計	1,134,045	976,605	1,575,557	988,269	1,568,952	2,812,214	1,288,660
特別会計	246,976	1,034,077	1,389,988	1,037,487	1,046,589	1,184,730	1,056,141
歳計外	141,257	216,874	249,150	217,985	164,754	188,154	138,074
基 金	51,206	183,879	618	1,380	0	0	1,260
収支差引	1,326,926	△ 222,694	1,089,508	174,001	△ 1,550,359	394,962	△ 1,065,540
累計収支差引 (A)	1,326,926	1,104,232	2,193,740	2,367,741	817,382	1,212,344	146,804
前年度又は翌年度 に係る収入	2,225,611	7,918,430	—	—	—	—	—
前年度又は翌年度 に係る支出	3,497,336	4,756,738	—	—	—	—	—
収支差引	△1,271,725	3,161,692	—	—	—	—	—
累計収支差引 (B)	△1,271,725	1,889,967	—	—	—	—	—
一時借入金等 借入額 (C)	1,178,484	0	0	0	0	0	0
一時借入金等 返済額 (D)	0	1,178,484	0	0	0	0	0
資金残高 (A+B+C-D)	1,233,685	1,815,715	2,193,740	2,367,741	817,382	1,212,344	146,804
(うち現金等)	9,043	9,023	9,023	9,033	9,033	9,023	9,023

円の一部借入れを行っている。

一時借入金の限度額は、4,926,000千円（一般会計3,400,000千円、特別会計1,526,000千円）と定められており、限度額の範囲内で執行されていた。

また、平成28年3月までの一時借入に要した利息は640,454円となっている。

(単位：千円)

11月分	12月分	平成28年 1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	計
4,254,408	3,107,422	2,356,407	1,155,702	9,694,225	2,335,895	6,471,900	48,417,644
3,419,439	2,184,929	1,388,517	502,580	5,548,736	1,195,103	2,244,477	28,911,723
665,370	598,696	780,047	519,991	1,307,329	1,140,792	4,227,423	14,064,227
125,363	323,163	187,092	132,629	141,635	0	0	2,269,962
44,236	634	751	502	2,696,525	0	0	3,171,732
2,381,104	3,361,988	2,280,933	2,583,254	9,757,083	2,170,571	4,361,484	45,791,298
1,175,170	1,611,391	991,850	1,257,879	7,435,174	1,313,612	4,151,132	28,280,510
1,041,509	1,440,446	1,112,329	1,174,067	1,169,837	856,959	210,352	14,001,487
164,425	310,151	175,566	151,308	166,325	0	0	2,284,023
0	0	1,188	0	985,747	0	0	1,225,278
1,873,304	△ 254,566	75,474	△ 1,427,552	△ 62,858	165,324	2,110,416	2,626,346
2,020,108	1,765,542	1,841,016	413,464	350,606	515,930	2,626,346	
—	—	—	—	—	2,733,143	1,834,499	14,711,683
—	—	—	—	—	1,499,923	2,319,224	12,073,221
—	—	—	—	—	1,233,220	△484,725	
—	—	—	—	—	1,233,220	748,495	
0	0	0	0	1,368,370	0	0	2,546,854
0	0	0	0	0	1,368,370	0	2,546,854
2,020,108	1,765,542	1,841,016	413,464	1,718,976	380,780	3,374,841	
9,023	9,023	9,023	9,023	9,023	9,043	9,023	

一 般 会 計

1 概 要

(1) 決算状況

一般会計の歳入及び歳出の決算状況は次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：千円・%)

27 年 度						26 年 度 収 入 済 額	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
30,313,936	29,457,844	28,911,723	98.1	4,629	541,492	28,431,586	480,137	1.7

(歳 出)

(単位：千円・%)

27 年 度						26 年 度 支 出 済 額	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	事 故 繰 越	不 用 額		支 出 済 額	増 減 額
①	②	②/①	③	④	①-②-③-④	⑤	②-⑤=⑥	⑥/⑤
30,313,936	28,280,510	93.3	1,681,466	0	351,960	28,145,338	135,172	0.5

予算現額30,313,936千円に対し、歳入28,911,723千円、歳出28,280,510千円となり、歳入歳出差引残額631,213千円である。

(2) 決算の収支状況

決算の収支状況は表1のとおりであり、実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額の631,213千円から翌年度へ繰り越すべき財源136,154千円を差し引いた495,059千円の黒字となっている。これは、多様な主要事業が数多く実施された中で、効率性の高い特定財源の充当や財政調整基金への積立をはじめ、起債の繰上償還を含む堅実な財政運営を果たしているといえる。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は380,273千円の黒字となっている。

表1 決算収支状況

(単位：円)

区 分		27 年 度	26 年 度	25 年 度
歳 入 総 額 ①		28,911,723,616	28,431,586,258	23,846,664,207
歳 出 総 額 ②		28,280,510,485	28,145,338,198	23,286,393,737
歳入歳出差引額①－②③		631,213,131	286,248,060	560,270,470
翌 年 へ き 繰 り 越 源	継続費通次繰越額	—	—	—
	繰越明許費繰越額	136,153,841	139,608,045	336,794,063
	事故繰越し繰越額	0	31,853,264	—
	計 ④	136,153,841	171,461,309	336,794,063
実 質 収 支 ③－④⑤		495,059,290	114,786,751	223,476,407
単 年 度 収 支 ⑥		380,272,539	△ 108,689,656	118,212,633
積 立 金 ⑦		63,757,361	521,695,574	669,726
繰 上 償 還 金 ⑧		820,200,000	587,720,000	768,470,000
積立金とりくずし額⑨		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 ⑩ ⑥＋⑦＋⑧－⑨		1,264,229,900	1,000,725,918	887,352,359
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		—	—	—

(3) 財政構造

ア 財源の構造

歳入総額における自主財源の構成比率は26.6%である。

また、一般財源と特定財源に区分してみると一般財源56.4%、特定財源43.6%の構成比率となっている。

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入からなる。

イ 財政力指数

この指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられ、この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本市の財政力指数は当年度0.24である。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	類似都市数値 (26年度)
基準財政収入額	2,703,202	2,529,997	2,482,292	3,326,494
基準財政需要額	11,293,153	10,647,333	10,304,177	8,484,796
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.24	0.24	0.24	0.41

ウ 経常収支比率（普通会計）

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源総額と経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「80%」を超えると財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
経常一般財源等収入額 ①	13,996,949	13,597,067	13,397,124
経常的経費充当の一般財源 ②	12,170,431	11,917,877	11,678,787
経常一般財源比率 $\frac{②}{①} \times 100$	87.0	87.7	87.2

エ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費で、公債費の財政負担の状況を表すものである。この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

本年度の公債費比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
公債費比率	5.1	6.1	6.5	8.5	9.6

オ 性質別歳出状況

性質別歳出状況は表2のとおりである。

表2 性質別歳出状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		前 年 度 比 較		
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額 ①－②＝③	増 減 率 ③／②	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,354,881	11.9	3,360,340	11.9	△ 5,459	△ 0.2
	扶 助 費	3,889,859	13.8	3,867,688	13.7	22,171	0.6
	公 債 費	3,916,665	13.8	3,628,569	12.9	288,096	7.9
	計	11,161,405	39.5	10,856,597	38.6	304,808	2.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,607,879	16.3	6,594,789	23.5	△ 1,986,910	△ 30.1
	災害復旧事業費	409,932	1.4	877,366	3.1	△ 467,434	△ 53.3
	計	5,017,811	17.7	7,472,155	26.6	△ 2,454,344	△ 32.8
そ の 他 の 経 費	12,089,275	42.8	9,805,051	34.8	2,284,224	23.3	
合 計	28,268,491	100.0	28,133,803	100.0	134,688	0.5	

※ (3) 財政構造の決算額等は、平成27年度決算統計の数値と一致する。

2 歳 入

(1) 款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
2,713,280,000	2,830,926,576	2,736,627,427	4,511,506	89,787,643	96.7	
上 記	現 年 分	2,722,205,764	2,688,620,281	274,430	33,311,053	98.8
内 訳	滞 納 分	108,720,812	48,007,146	4,237,076	56,476,590	44.2

収入済額の主なものは、市民税及び固定資産税であり収入済額の85.5%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べると1,190,773円(35.9%)増加し、4,511,506円となっている。また、現年分収納率は、前年度から0.4ポイント増加した98.8%となっており、収入未済額が11,584,002円減少している。また滞納繰越分も、前年度35.0%に比べ9.2ポイント増加しており、収入未済額は7,483,639円減少している。

今後も市税徴収にあたっては、税負担の公平の面からも引き続きの努力を望むものである。

ア 市税決算状況の推移は表3のとおりである。

表3 税目別市税決算年度別比較表

(単位：円・%)

区 分 目 的	27 年 度	26 年 度	25 年 度	増 減 率		
				27 年 度	26 年 度	25 年 度
市 民 税	1,112,121,053	1,131,089,689	1,053,727,690	98.3	107.3	97.9
個 人	950,584,111	987,277,689	948,913,690	96.3	104.0	98.7
法 人	161,536,942	143,812,000	104,814,000	112.3	137.2	91.6
固 定 資 産 税	1,227,312,158	1,232,192,911	1,236,924,538	99.6	99.6	98.5
固 定 資 産 税	1,220,367,858	1,225,303,611	1,229,883,938	99.6	99.6	98.6
国 有 資 産 等 所在市交付金	6,944,300	6,889,300	7,040,600	100.8	97.9	85.4
軽 自 動 車 税	98,522,723	94,662,412	93,578,971	104.1	101.2	103.1
市 た ば こ 税	226,164,714	229,556,740	238,554,607	98.5	96.2	110.8
入 湯 税	26,196,150	23,684,450	27,935,550	110.6	84.8	100.8
都 市 計 画 税	46,310,629	49,478,915	51,205,976	93.6	96.6	100.8
計	2,736,627,427	2,760,665,117	2,701,927,332	99.1	102.2	99.5

(注) 本表は、現年課税分及び滞納繰越分の合算額である。

イ 不納欠損処分事由別、税目別明細は表4のとおりである。

表4 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不納欠損処分		内 訳						
	件数	金額	執行停止		即時消滅		時効完成		
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	
27 年 度	市民税	28	1,717,084	5	215,605	16	1,133,870	7	367,609
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	74	2,561,950	39	774,259	9	151,891	26	1,635,800
	(うち都市計画税)	(1)	(3,699)	(1)	(3,699)	(0)	(0)	(0)	(0)
	軽自動車税	35	232,472	14	79,672	9	64,800	12	88,000
	計	137	4,511,506	58	1,069,536	34	1,350,561	45	2,091,409

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
198,552,000	198,552,003	198,552,003	0	100.0

決算内容は表5のとおりである。

表5 地方譲与税項別前年度比較表

(単位：千円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収納率 ③/②	収入済額 ④	増減額 ③-④ (⑤)	増減率 ⑤/④
地方揮発油 譲与税	60,312	60,312	60,312	100.0	56,696	3,616	6.4
自動車重量 譲与税	138,240	138,240	138,240	100.0	132,650	5,590	4.2
計	198,552	198,552	198,552	100.0	189,346	9,206	4.9

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
4,900,000	3,942,000	3,942,000	0	100.0

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
8,400,000	10,951,000	10,951,000	0	100.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
9,126,000	9,126,000	9,126,000	0	100.0

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
616,883,000	616,883,000	616,883,000	0	100.0

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
24,393,000	24,393,000	24,393,000	0	100.0

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
4,100,000	4,570,000	4,570,000	0	100.0

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
11,278,763,000	11,278,763,000	11,278,763,000	0	100.0

決算内容は表6のとおりである。

表6 地方交付税年度別内訳

(単位：千円・%)

区分	27年度 ①	26年度 ②	25年度	24年度	増減額 ①－②
普通交付税	9,711,978	9,529,396	9,425,371	9,488,367	182,582
特別交付税	1,566,785	1,540,354	1,534,120	1,513,046	26,431
計	11,278,763	11,069,750	10,959,491	11,001,413	209,013
一般会計に 占める割合	39.0	38.9	46.0	44.1	

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
4,200,000	4,065,000	4,065,000	0	100.0

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
236,888,000	248,050,447	231,097,806	117,571	16,835,070	93.2

収入未済額の分担金4,503千円は、繰越明許費である。負担金は、児童福祉費負担金12,332千円であり、未収分負担金の徴収については、負担の公平を図る上から関係職員の一層の努力を望むものである。決算内容は表7のとおりである。

表7 分担金及び負担金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別		27年度			26年度	前年度比較	
		調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
分 担 金	農林水産業費	11,324,954	9,091,954	80.3	11,619,916	△ 2,527,962	△ 21.8
	教育費	8,854,272	8,854,272	100.0	9,293,907	△ 439,635	△ 4.7
	災害復旧費	6,157,138	3,886,918	63.1	9,226,160	△ 5,339,242	△ 57.9
	計	26,336,364	21,833,144	82.9	30,139,983	△ 8,306,839	△ 27.6
負 担 金	民生費	221,672,943	209,223,522	94.4	258,702,980	△ 49,479,458	△ 19.1
	総務費	41,140	41,140	100.0	82,280	△ 41,140	△ 50.0
	計	221,714,083	209,264,662	94.4	258,785,260	△ 49,520,598	△ 19.1
合計		248,050,447	231,097,806	93.2	288,925,243	△ 57,827,437	△ 20.0

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
310,091,000	309,559,309	308,447,760	0	1,111,549	99.6

決算内容は表8のとおりである。収入未済額は主に土木使用料(住宅使用料)であるが、前年度に比べ、住宅使用料の収納率は2.4ポイント増の99.4%、収入未済額は、前年度と比べ2,871,226円減少している。関係職員の努力を評価するとともになお一層の収入未済額圧縮を望むものである。

表8 使用料及び手数料項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別		27年度			26年度	前年度比較	
		調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
使 用 料	総務使用料	4,562,348	4,562,348	100.0	2,064,602	2,497,746	121.0
	衛生使用料	10,694,860	10,679,860	99.9	10,792,080	△ 112,220	△ 1.0
	農林水産業 使用料	3,778,516	3,778,516	100.0	4,347,178	△ 568,662	△ 13.1
	商工使用料	12,255,327	12,255,327	100.0	12,250,526	4,801	0.0
	土木使用料	179,510,268	178,413,719	99.4	180,746,188	△ 2,332,469	△ 1.3
	教育使用料	5,677,190	5,677,190	100.0	5,974,065	△ 296,875	△ 5.0
	計	216,478,509	215,366,960	99.5	216,174,639	△ 807,679	△ 0.4
手 数 料	総務手数料	23,275,870	23,275,870	100.0	22,793,540	482,330	2.1
	民生手数料	117,700	117,700	100.0	127,300	△ 9,600	△ 7.5
	衛生手数料	67,072,750	67,072,750	100.0	66,541,973	530,777	0.8
	農林水産業 手数料	103,250	103,250	100.0	93,650	9,600	10.3
	土木手数料	1,937,180	1,937,180	100.0	2,105,850	△ 168,670	△ 8.0
	消防手数料	573,950	573,950	100.0	300,900	273,050	90.7
	教育手数料	100	100	0.0	0	100	皆増
	災害復旧手数料	0	0	0.0	0	0	-
	計	93,080,800	93,080,800	100.0	91,963,213	1,117,587	1.2
合計	309,559,309	308,447,760	99.6	308,137,852	309,908	0.1	

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
3,577,306,000	3,567,848,412	3,233,383,252	334,465,160	90.6

収入未済額334,465千円は繰越明許費である。決算内容は表9のとおりである。

表9 国庫支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項目別	27年度			26年度	前年度比較		
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率	
	①	②	②/①	③	②-③=④	④/③	
国庫負担金	民生費	1,913,126,639	1,913,126,639	100.0	1,789,111,671	124,014,968	6.9
	災害復旧費	109,542,000	109,542,000	100.0	110,922,000	△ 1,380,000	△ 1.2
	計	2,022,668,639	2,022,668,639	100.0	1,900,033,671	122,634,968	6.5
国庫補助金	総務費	270,511,000	241,542,000	89.3	126,932,000	114,610,000	90.3
	民生費	123,829,423	113,704,423	91.8	221,741,097	△ 108,036,674	△ 48.7
	衛生費	13,662,000	13,662,000	100.0	11,471,000	2,191,000	19.1
	農林水産業費	5,116,460	4,115,300	80.4	2,144,540	1,970,760	91.9
	商工費	0	0	-	0	0	-
	土木費	532,890,000	377,481,000	70.8	413,741,000	△ 36,260,000	△ 8.8
	消防費	5,386,000	5,386,000	100.0	280,834,000	△ 275,448,000	△ 98.1
	教育費	585,255,000	446,294,000	76.3	465,863,000	△ 19,569,000	△ 4.2
計	1,536,649,883	1,202,184,723	78.2	1,522,726,637	△ 320,541,914	△ 21.1	
委託金	総務費	280,429	280,429	100.0	219,429	61,000	27.8
	民生費	8,249,461	8,249,461	100.0	10,444,984	△ 2,195,523	△ 21.0
	計	8,529,890	8,529,890	100.0	10,664,413	△ 2,134,523	△ 20.0
合計	3,567,848,412	3,233,383,252	90.6	3,433,424,721	△ 200,041,469	△ 5.8	

第14款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
2,441,368,000	2,605,849,466	2,517,225,687	88,623,779	96.6

収入未済額88,624千円は繰越明許費である。決算内容は表10のとおりである。

表10 県支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

項目別	区分	27年度			26年度	前年度比較	
		調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
		①	②	②/①	③	②-③=④	④/③
県負担金	民生費	836,165,674	836,165,674	100.0	752,952,886	83,212,788	11.1
	衛生費	1,079,000	1,079,000	100.0	1,088,000	△ 9,000	△ 0.8
	農林水産業費	276,000	276,000	100.0	168,000	108,000	64.3
	商工費	151,000	151,000	100.0	180,000	△ 29,000	△ 16.1
	土木費	860,000	860,000	100.0	1,425,000	△ 565,000	△ 39.6
	教育費	143,000	143,000	100.0	138,000	5,000	3.6
	計	838,674,674	838,674,674	100.0	755,951,886	82,722,788	10.9
県補助金	総務費	100,953,666	100,953,666	100.0	135,838,660	△ 34,884,994	△ 25.7
	民生費	109,298,081	99,173,081	90.7	239,950,046	△ 140,776,965	△ 58.7
	衛生費	24,482,000	24,482,000	100.0	32,581,000	△ 8,099,000	△ 24.9
	農林水産業費	770,218,968	739,037,403	96.0	928,872,473	△ 189,835,070	△ 20.4
	商工費	9,012,519	9,012,519	100.0	8,627,132	385,387	4.5
	土木費	37,904,000	32,792,000	86.5	22,069,000	10,723,000	48.6
	教育費	29,724,496	29,724,496	100.0	154,863,000	△ 125,138,504	△ 80.8
	災害復旧費	231,848,306	195,643,092	84.4	636,650,722	△ 441,007,630	△ 69.3
	消防費	379,163,144	373,163,144	98.4	15,628,000	357,535,144	2287.8
計	1,692,605,180	1,603,981,401	94.8	2,175,080,033	△ 571,098,632	△ 26.3	
委託金	総務費	61,371,192	61,371,192	100.0	79,080,624	△ 17,709,432	△ 22.4
	民生費	128,100	128,100	100.0	140,800	△ 12,700	△ 9.0
	農林水産業費	4,624,320	4,624,320	100.0	5,131,320	△ 507,000	△ 9.9
	商工費	1,368,000	1,368,000	100.0	1,368,000	0	0.0
	土木費	7,066,000	7,066,000	100.0	6,879,534	186,466	2.7
	教育費	12,000	12,000	100.0	12,000	0	0.0
	計	74,569,612	74,569,612	100.0	92,612,278	△ 18,042,666	△ 19.5
合計	2,605,849,466	2,517,225,687	96.6	3,023,644,197	△ 506,418,510	△ 16.7	

第15款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
120,722,000	123,769,477	123,769,477	0	100.0

第16款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
2,604,074,000	2,603,393,352	2,603,393,352	0	100.0

収入済額の内訳は、総務費寄附金2,599,785千円、民生費寄附金185千円、商工費寄附金2,059千円、教育費寄附金1,365千円である。なかでも、総務費寄附金の「やらんば！平戸」応援寄附金については、昨年度1,462,597千円から2,599,785千円へと大幅な伸びを示している。

平成27年度は「やらんば燦燦プロジェクト」として、ふるさと応援寄附金推進事業、移住定住環境整備事業、路線バス維持対策事業、安心出産支援事業、ICT教育推進整備事業など23事業で約9億7千万円が活力のあるまちづくりに活用されている。

寄付金の有効活用を行うとともに、今後とも安定した財源確保と産業活性化の両面を担っていただきたい。

第17款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
1,116,687,000	1,076,268,621	1,076,268,621	0	100.0

収入済額の内訳は、基金繰入金1,068,046千円、他会計繰入金8,223千円である。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
286,248,000	286,248,060	286,248,060	0	100.0

第19款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
328,255,000	345,985,776	335,317,171	10,668,605	96.9

決算内容は表11のとおりである。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入2,595千円と、雑入8,074千円である。

表11 諸収入項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27年度				26年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	構成比	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
延滞金加算金及び過料	12,345,032	12,345,032	100.0	3.7	15,135,680	△ 2,790,648	△ 18.4
市預金利子	291,007	291,007	100.0	0.1	292,741	△ 1,734	△ 0.6
貸付金元利収入	212,718,846	210,124,016	98.8	62.7	114,069,212	96,054,804	84.2
受託事業収入	7,188,937	7,188,937	100.0	2.1	6,940,743	248,194	3.6
雑入	113,441,954	105,368,179	92.9	31.4	96,101,656	9,266,523	9.6
計	345,985,776	335,317,171	96.9	100.0	232,540,032	102,777,139	44.2

第20款 市債

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
4,429,700,000	3,308,700,000	3,308,700,000	0	100.0

決算内容は、表12のとおりである。

また、市債の残高を類似都市と比較すると表13のとおりである。

表12 目的別市債前年度比較表

(単位：千円・%)

目的別		区分	発行額		前年度比較		27年度末 現在高
			27年度 ①	26年度 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②	
普通債	総務債		0	0	0	-	0
	民生債		0	0	0	-	848
	衛生債		0	0	0	-	268,247
	労働債		0	0	0	-	0
	農林水産業債		0	0	0	-	2,525,624
	商工債		0	0	0	-	0
	土木債		0	0	0	-	1,037,951
	公営住宅債		108,300	47,800	60,500	126.6	619,466
	消防債		0	0	0	-	0
	教育債		0	0	0	-	731,117
	その他の市債		0	0	0	-	254
	計		108,300	47,800	60,500	126.6	5,183,507
災害復旧債			67,700	81,800	△ 14,100	△ 17.2	466,408
その他	市町村振興資金		0	0	0	-	0
	辺地対策事業債		109,900	96,700	13,200	13.7	1,154,408
	過疎対策事業債		719,200	693,900	25,300	3.6	5,239,076
	災害援護資金		0	0	0	-	0
	調整債		0	0	0	-	0
	公共事業等 臨時特例債		0	0	0	-	0
	臨時財政特例債		0	0	0	-	0
	減税補てん債		0	0	0	-	150,891
	臨時税収補てん債		0	0	0	-	34,244
	臨時財政対策債		696,400	729,400	△ 33,000	△ 4.5	8,026,585
	上水道一般会計出資債		0	0	0	-	684,349
	合併特例債		1,607,200	2,519,000	△ 911,800	△ 36.2	7,207,322
	緊急防災・減災債		0	0	0	-	278,195
	全国防災事業債		0	295,400	△ 295,400	皆減	295,400
計		3,132,700	4,334,400	△ 1,201,700	△ 27.7	23,070,470	
合計		3,308,700	4,464,000	△ 1,155,300	△ 25.9	28,720,385	

表13 市債残高（普通会計）類似都市との比較表

年 度		27 年 度 末	26 年 度 末	25 年 度 末
区 分	平戸市(千円)	28,720,385	29,026,507	27,856,187
	1 団体当たり			
	類似都市(千円)	—	19,524,405	19,479,905
	比 率 (%)	—	148.7	143.0
人口1人当たり	平戸市(千円)	871	865	814
	類似都市(千円)	—	582	573
	比 率 (%)	—	148.6	142.1

(注) 人口1人当たりの額は、市債現在高を年度末人口（H28. 4. 1 32,985人）で割った額である。

市債残高は、任意に820,200千円の繰上げ償還を行ったものの、本庁舎施設整備事業、未来創造館整備事業、大島支所庁舎整備事業などの主要事業の集中もあり前年度と比べ306,122千円の減少に止まっている。

3 歳 出

(1) 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
221,268,000	216,633,895	0	4,634,105	97.9

支出済額の主なものは、議員給与費154,292,791円、職員給与費47,405,730円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,755,858,000	6,306,420,842	390,749,000	58,688,158	93.3

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費として職員給与費433,768,877円
退職手当事業負担金341,680,353円、本庁舎施設整備事業256,020,040円、財産管理
費として財政調整基金積立金63,757,361円、減債基金積立金278,317,784円、企画費
として、ふるさと応援寄附金推進事業808,744,350円、「やらんば！平戸」応援
基金積立金2,600,144,414円、国土調査費として地籍調査事業118,750,000円
交通対策費として路線バス維持対策事業113,551,349円である。

また、翌年度繰越額390,749,000円は、地域情報化基盤整備事業175,000,000円、
情報セキュリティ緊急対策事業47,000,000円、大島支所庁舎整備事業157,122,000円
が主なものである。

項別決算額は表14のとおりである。

表14 総務費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
総務管理費	6,421,543,000	5,990,789,821	93.3	95.0	4,470,301,738	1,520,488,083	34.0
徴 税 費	166,713,000	162,223,386	97.3	2.6	209,591,734	△ 47,368,348	△ 22.6
戸 籍 住 民 基本台帳費	101,717,000	90,877,829	89.3	1.5	85,763,377	5,114,452	6.0
選 挙 費	13,230,000	12,772,993	96.5	0.2	36,630,451	△ 23,857,458	△ 65.1
統計調査費	24,690,000	21,955,932	88.9	0.3	15,487,799	6,468,133	41.8
監査委員費	27,965,000	27,800,881	99.4	0.4	27,040,567	760,314	2.8
計	6,755,858,000	6,306,420,842	93.3	100.0	4,844,815,666	1,461,605,176	30.2

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,354,861,000	6,258,255,966	33,743,000	62,862,034	98.5

支出済額の主なものは、社会福祉費として社会福祉協議会支援事業58,286,457円
福祉医療給付事業101,833,084円、障害者自立支援給付費等事業1,012,516,654円
老人保護措置事業195,567,365円、後期高齢者医療療養給付事業504,547,732円
児童福祉費として児童手当給付事業454,395,000円、子どものための保育給付事業
1,121,476,530円、生活保護費として生活保護事業637,512,309円である。

また、後期高齢者医療会計へ162,143,760円、国民健康保険（保険事業勘定）
会計へ318,207,314円、介護保険（保険事業勘定及びサービス事業勘定）会計へ
591,995,558円を繰り出している。翌年度繰越額33,743,000円は、放課後児童クラブ
施設整備事業である。

項別決算額は表15のとおりである。

表15 民生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27年度				26年度	前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
社会福祉費	3,519,564,000	3,482,274,363	98.9	55.6	3,555,469,975	△ 73,195,612	△ 2.1
児童福祉費	2,119,914,000	2,067,774,603	97.5	33.0	1,987,270,339	80,504,264	4.1
生活保護費	714,277,000	707,598,072	99.1	11.3	721,963,727	△ 14,365,655	△ 2.0
災害救助費	1,106,000	608,928	55.1	0.1	2,312,694	△ 1,703,766	△ 73.7
計	6,354,861,000	6,258,255,966	98.5	100.0	6,267,016,735	△ 8,760,769	△ 0.1

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,748,266,000	2,662,697,647	56,100,000	29,468,353	96.9

支出済額の主なものは、保健衛生費として予防接種事業74,926,579円、がん検診
事業31,895,231円、再生可能エネルギー活用離島活性化基金積立金43,800,091円
清掃費として北松北部環境組合管理運営事業1,099,499,000円、一般廃棄物収集事業
153,507,756円、大島クリーンセンター管理運営事業42,373,279円、浄化槽設置整備
事業44,804,000円である。また、企業等施設整備費として水道事業会計へ
227,939,000円、国民健康保険（直診勘定）会計へ47,657,515円、病院事業会計へ
528,327,000円を繰り出している。翌年度繰越額56,100,000円は、度島地区簡易水道
基幹改良事業にかかる水道事業会計繰出金53,600,000円が主なものである。

項別決算額は表16のとおりである。

表16 衛生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
保健衛生費	1,311,288,000	1,230,801,688	93.9	46.2	1,084,143,336	146,658,352	13.5
清 掃 費	1,436,978,000	1,431,895,959	99.6	53.8	1,421,597,932	10,298,027	0.7
計	2,748,266,000	2,662,697,647	96.9	100.0	2,505,741,268	156,956,379	6.3

第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,815,000	10,634,800	0	180,200	98.3

支出済額の主なものは、高年齢者就業機会確保事業費等補助金10,300,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,017,117,000	1,907,222,467	80,752,000	29,142,533	94.6

支出済額の主なものは、農業費として中山間地域等直接支払交付金事業171,921,981円、鳥獣被害防止総合対策事業45,244,000円、農村災害対策整備事業82,061,223円、土地改良推進事業328,777,742円、水産業費として漁村再生交付金事業165,620,000円、地域水産物供給基盤整備事業24,479,080円、水産物供給基盤機能保全事業53,100,000円、漁港施設機能強化事業191,900,000円である。

また、農業集落排水事業会計へ9,728,640円を繰り出している。

なお、翌年度繰越額80,752,000円は、農業費の農村災害対策整備事業13,920,000円、水産業費の漁港施設整備事業66,832,000円が主なものである。

項別決算額は表17のとおりである。

表17 農林水産業費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
農 業 費	1,179,105,000	1,149,001,114	97.4	60.3	901,274,300	247,726,814	27.5
林 業 費	88,618,000	82,407,078	93.0	4.3	44,483,447	37,923,631	85.3
水 産 業 費	749,394,000	675,814,275	90.2	35.4	957,735,310	△ 281,921,035	△ 29.4
計	2,017,117,000	1,907,222,467	94.6	100.0	1,903,493,057	3,729,410	0.2

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
857,057,000	784,116,045	63,412,000	9,528,955	91.5

支出済額の主なものは、商工業振興費として、中小企業振興対策事業150,151,712円、平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業25,000,000円、創業支援対策事業113,187,816円、地域購買力向上事業91,539,987円、観光費として、焼罪史跡公園便所整備便所整備事業10,458,240円、平戸観光応援隊設置運営事業6,500,000円、平戸観光振興強化事業26,000,000円、テーマパーク観光プロモーション事業9,149,864円、交流人口拡大に向けた平戸観光振興事業50,749,660円である。

また、工業団地事業会計へ6,293,817円、あづち大島いさりびの里事業会計へ11,664,019円を繰り出している。翌年度繰越額63,412,000円は、鄭成功記念館山門整備事業29,244,000円、観光魅力最大化プロジェクト13,121,000円が主なものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,276,381,000	1,734,271,995	521,611,000	20,498,005	76.2

支出済額の主なものは、道路橋りょう費として市道維持管理事業60,549,330円、交付金道路整備事業364,978,360円、過疎対策道路整備事業303,200,000円、辺地対策道路整備事業77,000,000円、河川費として急傾斜地崩壊対策事業63,800,000円、港湾費として港湾整備事業県工事負担金51,389,913円、都市計画費として都市公園整備事業46,576,720円、街なみ環境整備事業87,396,590円、住宅費として公営住宅維持管理経費66,437,944円、壱部浦住宅建設事業184,786,642円である。

なお、翌年度繰越額521,611,000円は、道路橋りょう費の道路新設改良事業

428,175,000円、都市計画費の都市公園整備事業45,408,000円、住宅費の大規模建築物耐震化支援事業20,448,000円が主なものである。

項別決算額は表18のとおりである。

表18 土木費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
土木管理費	26,334,000	25,964,685	98.6	1.5	39,996,430	△ 14,031,745	△ 35.1
道路橋りょう費	1,454,001,000	1,023,636,290	70.4	59.0	1,052,874,786	△ 29,238,496	△ 2.8
河川費	92,085,000	84,918,856	92.2	4.9	42,712,934	42,205,922	98.8
港湾費	65,458,000	64,052,383	97.9	3.7	63,001,253	1,051,130	1.7
都市計画費	273,670,000	216,163,787	79.0	12.5	343,858,537	△ 127,694,750	△ 37.1
住宅費	364,833,000	319,535,994	87.6	18.4	251,079,396	68,456,598	27.3
計	2,276,381,000	1,734,271,995	76.2	100.0	1,793,523,336	△ 59,251,341	△ 3.3

第9款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,067,544,000	1,038,848,652	16,248,000	12,447,348	97.3

支出済額の主なものは、消防団活動事業67,510,946円、消防防災施設整備事業80,480,091円、消防防災設備整備事業29,391,510円、原子力災害対策施設整備事業219,821,160円である。

なお、翌年度繰越額16,248,000円は、消防防災施設整備事業10,248,000円、原子力災害対策事業6,000,000円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,519,356,000	3,019,505,710	441,561,000	58,289,290	85.8

支出済額の主なものは、小学校費として学校施設維持管理経費67,240,730円、ICT教育推進整備事業45,981,054円、小学校屋内運動場耐震改修事業279,928,318円、山田小学校校舎耐震改修事業189,381,831円、中学校費として学校施設維持管理経費42,399,376円、ICT教育推進整備事業20,546,946円、屋内運動場非構造部材耐震化事業148,153,987円、社会教育費として大島村公民館整備事業86,161,136円、総合情報センター(仮称)整備事業501,082,145円、重要文化的景観保護推進事業53,358,840円、世界遺産登録推進事業18,903,130円、漁業を見せる展示整備事業49,979,133円、保健体育費として総合運動公園管理運営事業38,266,707円、シーライフひらど管理運営事業46,153,554円、学校給食管理運営事業191,832,941円である。

翌年度繰越額441,561,000円は、中学校費の中学校施設整備事業235,043,000円、社会教育費の大島村公民館整備事業155,067,000円が主なものである。

項別決算額は表19のとおりである。

表19 教育費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
教育総務費	125,020,000	123,405,930	98.7	4.1	130,316,861	△ 6,910,931	△ 5.3
小学校費	892,742,000	842,017,695	94.3	27.9	757,942,066	84,075,629	11.1
中学校費	656,149,000	410,939,421	62.6	13.6	187,817,098	223,122,323	118.8
幼稚園費	32,943,000	31,361,835	95.2	1.0	32,890,187	△ 1,528,352	△ 4.6
社会教育費	1,427,660,000	1,233,503,842	86.4	40.9	1,310,554,947	△ 77,051,105	△ 5.9
保健体育費	384,842,000	378,276,987	98.3	12.5	555,627,086	△ 177,350,099	△ 31.9
計	3,519,356,000	3,019,505,710	85.8	100.0	2,975,148,245	44,357,465	1.5

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
524,978,000	409,931,657	77,290,000	37,756,343	78.1

支出済額の主なものは、農地等災害復旧費245,893,946円、公共土木施設災害復旧費164,037,711円である。

なお、翌年度繰越額77,290,000円は、農地等災害復旧事業である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,919,215,000	3,916,665,223	0	2,549,777	99.9

支出済額の主なものは、長期債元金2,794,621,911円及び繰上償還820,200,000円である。特に過去の高率の起債償還分については、後年度の利子負担の軽減を図るため、計画的な繰上償還を行っている。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
15,601,000	15,305,586	0	295,414	98.1

支出済額は、公営企業費として交通船事業会計に2,494,909円、電気事業会計に12,573,077円を繰り出している。

第14款 予備費

(単位：円・%)

当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	充用率
30,000,000	4,381,000	25,619,000	25,619,000	14.6

充用額の内訳は次のとおり

(単位：円)

文化センター費	1,101,000
土木総務費	425,000
道路維持費	881,000
道路新設改良費	288,000
社会教育施設費	1,458,000
家屋取得費	228,000

特 別 会 計

1 給 与 管 理

(1) 決算収支 (総括)

(歳 入)

(単位：千円・%)

27 年 度					26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
3,224,620	3,204,050	3,204,050	100.0	0	3,278,660	△ 74,610	△ 2.3

(歳 出)

(単位：千円・%)

27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
3,224,620	3,204,050	99.4	20,570	3,278,660	△ 74,610	△ 2.3

決算現額は予算額3,224,620千円に対し、歳入歳出ともに3,204,050千円となっている。

歳出内訳は表1のとおりである。

表1 歳出内訳

(単位：円)

項 目	27 年 度	26 年 度	増 減 額
給 料	1,651,709,721	1,675,550,155	△ 23,840,434
職 員 手 当 等	965,017,225	993,566,645	△ 28,549,420
共 済 費	587,322,978	609,543,537	△ 22,220,559
計	3,204,049,924	3,278,660,337	△ 74,610,413

決算の推移は表2のとおりである。

表2 決算の推移

(単位：円)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
歳 入 決 算 額	3,204,049,924	3,278,660,337	3,218,728,094
歳 出 決 算 額	3,204,049,924	3,278,660,337	3,218,728,094

2 国民健康保険（事業勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

27 年 度						26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
6,033,276	6,072,257	5,999,436	98.8	6,784	66,037	5,357,450	641,986	12.0

（歳出）

（単位：千円・％）

27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
6,033,276	5,996,059	99.4	37,217	5,332,699	663,360	12.4

予算現額6,033,276千円に対し、歳入5,999,436千円、歳出5,996,059千円であり、歳入歳出差引残額3,377千円となっている。

国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は538,392千円となっている。

決算収支の状況は表3のとおりである。

表3 決算の推移

(単位：円)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
歳 入 総 額 ①	5,999,436,526	5,357,450,221	5,410,438,409
歳 出 総 額 ②	5,996,059,311	5,332,698,813	5,342,375,369
歳入歳出差引額①－②③	3,377,215	24,751,408	68,063,040
実 質 収 支 ④	3,377,215	24,751,408	68,063,040
単 年 度 収 支 ⑤	△ 21,374,193	△ 43,311,632	△ 94,956,394
財政調整基金積立金⑥	12,723,326	46,065,413	70,367,098
財政調整基金繰入金⑦	270,000,000	130,000,000	150,000,000
実質単年度収支 (⑤ + ⑥ - ⑦)	△ 278,650,867	△ 127,246,219	△ 174,589,296
地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入金	—	—	—

(2) 歳入

予算現額に対し99.4%、調定額に対しては98.8%の収入率を示している。
 項別決算額は表4のとおりである。

表4 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27年度				26年度	前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
国民健康 保険税	848,800,000	830,085,931	97.8	13.8	871,397,685	△ 41,311,754	△ 4.7
手数料	900,000	765,820	85.1	0.0	870,570	△ 104,750	△ 12.0
国庫負担金	953,240,000	981,398,801	103.0	16.4	990,984,181	△ 9,585,380	△ 1.0
国庫補助金	541,030,000	537,980,000	99.4	9.0	565,201,000	△ 27,221,000	△ 4.8
療養給付費 等交付金	142,210,000	151,555,000	106.6	2.5	254,334,882	△ 102,779,882	△ 40.4
前期高齢者交 付金	1,187,000,000	1,186,927,150	100.0	19.8	1,158,471,593	28,455,557	2.5
県負担金	37,130,000	37,717,724	101.6	0.6	36,004,573	1,713,151	4.8
県補助金	295,669,000	248,087,000	83.9	4.1	275,866,000	△ 27,779,000	△ 10.1
連合会 補助金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
共同事業 交付金	1,394,800,000	1,400,823,530	100.4	23.4	719,276,704	681,546,826	94.8
財産運用 収入	343,000	323,326	94.3	0.0	365,413	△ 42,087	△ 11.5
他会計 繰入金	320,260,000	318,207,314	99.4	5.3	256,635,057	61,572,257	24.0
基金繰入金	270,345,000	270,000,000	99.9	4.5	130,000,000	140,000,000	107.7
繰越金	24,751,000	24,751,408	100.0	0.4	68,063,040	△ 43,311,632	△ 63.6
延滞金加算 金及び過料	13,120,000	9,328,789	71.1	0.2	13,237,708	△ 3,908,919	△ 29.5
預金利子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
受託事業 収入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
雑入	3,648,000	1,484,733	40.7	0.0	16,741,815	△ 15,257,082	△ 91.1
計	6,033,276,000	5,999,436,526	99.4	100.0	5,357,450,221	641,986,305	12.0

国民健康保険税収納状況の推移は表5のとおりで、収納率は前年度に比べ現年度分が0.1ポイント増の97.1%、滞納繰越分は0.5ポイント増の38.8%となっている。未収金額合計は前年度に比べ14,490千円減少しており、効率的な収納対策が認めらる。

不納欠損処分状況は表6のとおりである。

表5 保険税収納状況

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
過 年 度	～22	29,093,423	6,877,804	4,209,912	18,005,707	23.6
	23	6,330,884	1,330,987	467,413	4,532,484	21.0
	24	8,043,179	2,704,609	201,500	5,137,070	33.6
	25	10,701,699	3,901,070	1,073,300	5,727,329	36.5
	26	25,091,309	15,935,892	448,500	8,706,917	63.5
	小計	79,260,494	30,750,362	6,400,625	42,109,507	38.8
現 年 度		823,543,800	799,335,569	383,400	23,824,831	97.1
合 計		902,804,294	830,085,931	6,784,025	65,934,338	91.9

表6 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		内 訳					
	件数	金 額	執 行 停 止		即 時 消 滅		時 効 完 成	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
保 険 税	96	6,784,025	25	1,915,974	50	3,292,168	21	1,575,883

(3) 歳 出

予算現額に対し99.4%の執行率となっている。

款項別決算額は表7のとおりである。

表7 款項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 款項別		27 年 度				26 年 度 支出済額 ③	前年度比較	
		予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比		増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務費	総務管理費	8,209,000	6,753,139	82.3	0.1	9,424,498	△ 2,671,359	△ 28.3
	徴 税 費	14,866,000	13,761,769	92.6	0.2	12,553,420	1,208,349	9.6
	運 営 協 議 会 費	559,000	99,802	17.9	0.0	133,124	△ 33,322	△ 25.0
	趣旨普及費	922,000	736,880	79.9	0.0	758,840	△ 21,960	△ 2.9
	医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	10,608,000	9,957,449	93.9	0.2	9,957,110	339	0.0
	計	35,164,000	31,309,039	89.0	0.5	32,826,992	△ 1,517,953	△ 4.6
保険給付費	療養諸費	3,090,076,000	3,083,859,705	99.8	51.5	3,066,120,303	17,739,402	0.6
	高額療養費	469,127,000	468,848,295	99.9	7.8	444,861,482	23,986,813	5.4
	移送費	330,000	165,000	50.0	0.0	203,000	△ 38,000	△ 18.7
	出産育児費	16,800,000	16,800,000	100.0	0.3	17,619,480	△ 819,480	△ 4.7
	葬祭諸費	2,250,000	1,975,000	87.8	0.0	2,025,000	△ 50,000	△ 2.5
	計	3,578,583,000	3,571,648,000	99.8	59.6	3,530,829,265	40,818,735	1.2
後期高齢者等 支援金	588,304,000	588,294,096	100.0	9.8	607,032,392	△ 18,738,296	△ 3.1	
前期高齢者等 納付金	392,000	383,672	97.9	0.0	465,394	△ 81,722	△ 17.6	
老人保健 拠出金	140,000	26,265	18.8	0.0	26,265	0	0.0	
介護納付金	251,000,000	249,991,988	99.6	4.2	281,504,039	△ 31,512,051	△ 11.2	
共同事業 拠出金	1,394,705,000	1,393,416,312	99.9	23.2	703,927,990	689,488,322	97.9	
保健事業費	特定健康診 査等事業費	43,214,000	38,259,214	88.5	0.7	39,965,815	△ 1,706,601	△ 4.3
	保健事業費	11,156,000	8,604,553	77.1	0.1	8,228,468	376,085	4.6
	特別総合 保健事業費	-	-	-	-	-	-	-
	計	54,370,000	46,863,767	86.2	0.8	48,194,283	△ 1,330,516	△ 2.8
基金積立金	12,743,000	12,723,326	99.8	0.2	46,065,413	△ 33,342,087	△ 72.4	
公債費	10,000	0	-	0.0	0	0	-	
諸支出金	償還金及び 還付加算金	67,836,000	67,518,846	99.5	1.1	47,461,780	20,057,066	42.3
	繰出金	33,884,000	33,884,000	100.0	0.6	34,365,000	△ 481,000	△ 1.4
	計	101,720,000	101,402,846	99.7	1.7	81,826,780	19,576,066	23.9
予備費	16,145,000	0	-	0.0	0	0	-	
合 計	6,033,276,000	5,996,059,311	99.4	100.0	5,332,698,813	663,360,498	12.4	

保険給付費は3,571,648,000円で支出総額の59.6%を占めており、保険給付状況は表8のとおりである。

表8 保険給付の状況

区 分		27年度	26年度	25年度
年間平均世帯数 ^① (世帯)		6,253	6,390	6,513
年間平均被保険者数 ^② (人)		11,007	11,416	11,781
受診件数 ^③ (件)		163,634	166,047	167,511
療 養 諸 費 用	保険者負担額 ^④ (円)	3,076,268,074	3,044,196,259	2,999,282,466
	被保険者負担額 ^⑤ (円)	1,046,279,851	1,027,589,775	1,006,913,633
	結核予防法等 公費負担額 ^⑥ (円)	106,905,665	118,263,209	121,369,742
	計(④+⑤+⑥) ^⑦ (円)	4,229,453,590	4,190,049,243	4,127,565,841
被保険者一人当たり ^③ / _② 受診回数		14.9	14.5	14.2
保険者負担割合 ^④ / _⑦ (%)		72.7	72.7	72.7
被保険者一人当たり ^④ / _② 保険者負担額(円)		279,483	266,660	254,586
一世帯当たり ^④ / _① 保険者負担額(円)		491,967	476,400	460,507
受診一件当たり ^④ / _③ 保険者負担額(円)		18,800	18,333	17,905

3 国民健康保険（度島直営診療施設勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

27 年 度					26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	収 入 未 済 額 ①-②	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
64,573	61,514	61,514	100.0	0	62,142	△ 628	△ 1.0

（歳出）

（単位：千円・％）

27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
64,573	61,514	95.3	3,059	62,142	△ 628	△ 1.0

歳出61,514千円に対し、歳入不足となる14,455千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。

決算の推移は表9のとおりである。

表9 決算の推移

（単位：円）

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
歳入決算額	61,513,567	62,141,842	176,504,555
歳出決算額	61,513,567	62,141,842	176,504,555
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し95.3%、調定額に対しては100.0%の収納率となっている。

項別決算額は表10のとおりである。

なお、診療収入における一部負担金の収納状況は表11に示すとおり良好である。

表10 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
外 来 収 入	26,100,000	26,820,151	102.8	43.6	25,501,794	1,318,357	5.2
そ の 他 の 診 療 収 入	1,900,000	2,986,703	157.2	4.8	2,659,847	326,856	12.3
手 数 料	80,000	141,780	177.2	0.2	92,400	49,380	53.4
県 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
他 会 計 繰 入 金	19,425,000	14,454,854	74.4	23.5	17,731,394	△ 3,276,540	△ 18.5
事 業 勘 定 繰 入 金	13,938,000	13,938,000	100.0	22.7	15,196,000	△ 1,258,000	△ 8.3
繰 越 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
雑 入	1,200,000	1,272,079	106.0	2.1	960,407	311,672	32.5
市 債	1,900,000	1,900,000	-	3.1	-	-	皆増
計	64,573,000	61,513,567	95.3	100.0	62,141,842	△ 628,275	△ 1.0

表11 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	23	4,119,340	4,119,340	0	100.0
	24	4,187,360	4,187,360	0	100.0
	25	3,932,800	3,932,800	0	100.0
	26	3,759,200	3,759,200	0	100.0
	27	4,056,430	4,056,430	0	100.0

表12 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、円)

年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
患 者 数	5,192	4,693	5,261	6,071	6,102
診 療 収 入	26,820,151	25,501,794	26,984,879	29,119,676	28,199,766
患者 1 人 当 り 単 価	5,166	5,434	5,129	4,797	4,621

(3) 歳 出

予算現額に対し95.3%の執行率である。

項別決算額は表13のとおりである。

表13 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
施設管理費	42,715,000	41,009,502	96.0	66.6	45,428,419	△ 4,418,917	△ 9.7
研究研修費	312,000	234,981	75.3	0.4	146,550	88,431	60.3
医 業 費	19,626,000	19,052,308	97.1	31.0	14,863,996	4,188,312	28.2
施設整備費	0	0	-	0.0	486,065	△ 486,065	皆減
公 債 費	1,420,000	1,216,776	85.7	2.0	1,216,812	△ 36	△ 0.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	64,573,000	61,513,567	95.3	100.0	62,141,842	△ 628,275	△ 1.0

平成27年度の患者数は5,192人で前年度に比べ499人(10.6%)の増となっている
これは、新規導入した医療機器の治療患者も多く、要因の一つと考えられる。

4 国民健康保険（大島直営診療施設勘定）

（1）決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

27 年 度					26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	収 入 未 済 額 ①-②	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
115,341	111,659	111,659	100.0	0	112,062	△ 403	△ 0.4

（歳出）

（単位：千円・％）

27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
115,341	111,659	96.8	3,682	112,062	△ 403	△ 0.4

歳出111,659千円に対し、歳入不足となる33,203千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。

決算の推移は表14のとおりである。

表14 決算の推移

（単位：円）

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
歳入決算額	111,659,477	112,062,370	113,790,013
歳出決算額	111,659,477	112,062,370	113,790,013
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対し96.8%、調定額に対しては100.0%の収納率となっている。

項別決算額は表15のとおりである。

なお、診療収入における一部負担金の収納状況は表16に示すとおり良好である。

表15 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27年度				26年度	前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算 現額に 対する 割合	構成比	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
一般 外来収入	52,100,000	51,572,561	99.0	46.2	55,383,467	△ 3,810,906	△ 6.9
その他 診療収入	2,100,000	2,419,004	115.2	2.2	2,156,492	262,512	12.2
歯科 診療収入	8,570,000	8,143,066	95.0	7.3	7,593,566	549,500	7.2
手数料	400,000	350,606	87.7	0.3	406,590	△ 55,984	△ 13.8
県補助金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
他会 繰入金	36,500,000	33,202,661	91.0	29.7	30,526,500	2,676,161	8.8
事業 繰入金	14,841,000	14,841,000	100.0	13.3	14,917,000	△ 76,000	△ 0.5
繰越金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
預金利子	10,000	79	0.8	0.0	85	△ 6	△ 7.1
雑入	100,000	430,500	430.5	0.4	478,670	△ 48,170	△ 10.1
市債	700,000	700,000	-	0.6	600,000	100,000	-
計	115,341,000	111,659,477	96.8	100.0	112,062,370	△ 402,893	△ 0.4

表16 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	23	10,735,528	10,735,528	0	100.0
	24	10,482,864	10,482,864	0	100.0
	25	11,100,514	11,100,514	0	100.0
	26	10,404,310	10,404,310	0	100.0
	27	10,202,760	10,202,760	0	100.0

表17 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、円)

年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	
大島診療所	患者数	4,963	5,667	6,276	6,481	5,729
	診療収入	51,572,561	55,383,467	60,327,933	59,912,363	61,092,950
	患者1人当たり単価	10,391	9,773	9,612	9,244	10,664
大島歯科診療所	患者数	1,212	1,244	1,559	1,398	1,448
	診療収入	8,143,066	7,593,566	9,243,934	8,100,699	8,525,700
	患者1人当たり単価	6,719	6,104	5,929	5,794	5,888

(3) 歳 出

予算現額に対し96.8%の執行率である。

項別決算額は表18のとおりである。

表18 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	増減額	増減率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
施設管理費	62,820,000	60,886,901	96.9	54.5	61,087,332	△ 200,431	△ 0.3
研究研修費	314,000	302,109	96.2	0.3	296,836	5,273	1.8
医業費	38,835,000	38,032,219	97.9	34.1	39,132,657	△ 1,100,438	△ 2.8
歯科診療所 科費	12,309,000	11,781,938	95.7	10.5	11,197,975	583,963	5.2
公債費	660,000	656,310	99.4	0.6	347,570	308,740	88.8
予備費	403,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	115,341,000	111,659,477	96.8	100.0	112,062,370	△ 402,893	△ 0.4

平成27年度の患者数は、診療所が4,963人で前年度に比べ704人(△12.4)の減となっており、歯科診療所は、1,212人で、前年度に比べ32人(△2.6%)の減となっている。患者数は漸減傾向にあり、人口減少が要因と思われる。また、現診療所施設は、築後34年経過しており、塩害による老朽化が進んでいる。

5 後期高齢者医療

(1) 決算収支（総括）

（歳入）

（単位：千円・％）

27 年 度						26 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
415,597	410,014	409,223	99.8	39	752	415,461	△ 6,238	△ 1.5

（歳出）

（単位：千円・％）

27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
415,597	407,800	98.1	7,797	415,044	△ 7,244	△ 1.7

予算現額415,597千円に対し、収入済額409,223千円（収納率98.5％）、支出済額407,800千円（執行率98.1％）となっている。歳入歳出差引残額1,423千円である。

決算の推移は表19のとおりである。

表19 決算の推移

（単位：円）

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
歳入決算額	409,222,884	415,461,232	398,507,564
歳出決算額	407,800,184	415,043,568	397,936,057
歳入歳出差引額	1,422,700	417,664	571,507
実質収支額	1,422,700	417,664	571,507
単年度収支額	1,005,036	△ 153,843	△ 1,690,445

(2) 歳 入

予算現額に対し98.5%、調定額に対しては99.8%の収納率を示している。

項別決算額は表20のとおりである。

表20 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 現額に 対する 割 合	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
後期高齢者 医療保険料	252,484,000	246,041,061	97.4	60.1	253,275,699	△ 7,234,638	△ 2.9
手 数 料	100,000	97,200	97.2	0.0	103,700	△ 6,500	△ 6.3
一 般 会 計 繰 入 金	162,450,000	162,143,760	99.8	39.6	161,193,369	950,391	0.6
繰 越 金	10,000	417,664	4,176.6	0.1	571,507	△ 153,843	△ 26.9
延滞金、加算金 及 び 過 料	30,000	144,099	480.3	0.1	88,157	55,942	63.5
償還金及び 還付加算金	513,000	379,100	73.9	0.1	228,800	150,300	65.7
雑 入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	415,597,000	409,222,884	98.5	100.0	415,461,232	△ 6,238,348	△ 1.5

(3) 歳 出

予算現額に対し98.1%の執行率である。

項別決算額は表21のとおりである。

表21 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	1,032,000	911,047	88.3	0.2	1,171,604	△ 260,557	△ 22.2
徴 収 費	1,293,000	1,095,535	84.7	0.3	1,115,195	△ 19,660	△ 1.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	412,659,000	405,414,302	98.2	99.4	412,527,669	△ 7,113,367	△ 1.7
償還金及び 還付加算金	513,000	379,300	73.9	0.1	229,100	150,200	65.6
予 備 費	100,000	0	-	0.0	0	0	-
計	415,597,000	407,800,184	98.1	100.0	415,043,568	△ 7,243,384	△ 1.7

6 介護保険(保険事業勘定)

(1) 決算収支(総括)

(歳入)

(単位：千円・%)

27年度						26年度	前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
4,129,952	4,167,073	4,162,115	99.9	680	4,278	4,131,276	30,839	0.7

(歳出)

(単位：千円・%)

27年度					26年度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
4,129,952	4,104,224	99.4	0	25,728	4,062,738	41,486	1.0

予算現額4,129,952千円に対し、収入済額4,162,115千円(収納率100.8%)、支出済額4,104,224千円(執行率99.4%)となっている。歳入歳出差引残額57,891千円となっている。決算収支の状況は表22のとおりである。

表22 決算の推移

(単位：円)

区分	27年度	26年度	25年度
歳入総額①	4,162,115,085	4,131,275,599	3,875,825,503
歳出総額②	4,104,223,880	4,062,737,197	3,812,048,007
歳入歳出差引額①-②③	57,891,205	68,538,402	63,777,496
実質収支④	57,891,205	68,538,402	63,777,496
単年度収支⑤	△10,647,197	4,760,906	49,511,038
介護給付費準備基金積立金⑥	866,634	1,378,647	748,668
介護給付費準備基金繰入金⑦	0	53,500,000	32,000,000
実質単年度収支 (⑤+⑥-⑦)	△9,780,563	△47,360,447	18,259,706
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	-	-	-

(2) 歳 入

予算現額に対し100.8%、調定額に対しては99.9%の収納率を示している。

項別決算額は表23のとおりである。

表23 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
介護保険料	694,851,000	708,491,348	102.0	17.0	601,000,989	107,490,359	17.9
手 数 料	97,000	234,100	241.3	0.0	286,800	△ 52,700	△ 18.4
国庫負担金	692,039,000	714,826,536	103.3	17.2	700,012,745	14,813,791	2.1
国庫補助金	396,116,000	397,937,154	100.5	9.6	388,799,362	9,137,792	2.4
支 払 基 金 交 付 金	1,097,423,000	1,094,828,000	99.8	26.3	1,150,535,000	△ 55,707,000	△ 4.8
県 負 担 金	572,462,000	573,980,286	100.3	13.8	580,718,281	△ 6,737,995	△ 1.2
財政安定化 基金支出金			-	0.0	0	0	-
県 補 助 金	14,220,000	14,154,576	99.5	0.3	13,615,181	539,395	4.0
財産運用収入	51,000	45,413	89.0	0.0	59,821	△ 14,408	△ 24.1
一 般 会 計 繰 入 金	593,835,000	588,231,053	99.1	14.2	578,356,984	9,874,069	1.7
基金繰入金			-	0.0	53,500,000	△ 53,500,000	△ 100.0
繰 越 金	68,540,000	68,538,402	100.0	1.6	63,777,496	4,760,906	7.5
延滞金加算 金及び過料	2,000	365,048	18,252.4	0.0	326,569	38,479	11.8
雑 入	316,000	483,169	152.9	0.0	286,371	196,798	68.7
計	4,129,952,000	4,162,115,085	100.8	100.0	4,131,275,599	30,839,486	0.7

(3) 歳 出

予算現額に対し99.4%の執行率である。項別決算額は表24のとおりである。

表24 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	構成比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	38,677,000	37,809,727	97.8	0.9	39,055,461	△ 1,245,734	△ 3.2
徴 収 費	1,790,000	1,786,088	99.8	0.0	1,748,364	37,724	2.2
介 護 認 定 審 査 会 費	43,367,000	40,892,630	94.3	1.0	40,844,516	48,114	0.1
趣旨普及費	1,100,000	471,289	42.8	0.0	582,124	△ 110,835	△ 19.0
計 画 策 定 委 員 会 費	216,000	61,740	28.6	0.0	5,958,677	△ 5,896,937	△ 99.0
介 護 給 付 諸 費	3,600,508,000	3,591,517,275	99.8	87.5	3,565,056,318	26,460,957	0.7
高 額 介 護 給 付 等 費	79,048,000	77,837,092	98.5	1.9	86,368,281	△ 8,531,189	△ 9.9
高 額 医 療 合 算 介 護 給 付 等 費	7,866,000	7,412,029	94.2	0.2	6,799,359	612,670	9.0
特 定 入 所 者 介 護 給 付 等 費	199,102,000	196,987,756	98.9	4.8	172,264,310	24,723,446	14.4
そ の 他 諸 費	4,241,000	2,054,258	48.4	0.1	4,148,246	△ 2,093,988	△ 50.5
介 護 予 防 事 業 費	28,607,000	24,717,826	86.4	0.6	24,847,005	△ 129,179	△ 0.5
包 括 的 支 援 事 業・任意事業費	54,600,000	51,918,930	95.1	1.3	50,589,777	1,329,153	2.6
基金積立金	923,000	866,634	93.9	0.0	1,378,647	△ 512,013	△ 37.1
公 債 費	0	0	-	0.0	0	0	-
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	69,543,000	69,526,959	100.0	1.7	63,068,149	6,458,810	10.2
繰 出 金	364,000	363,647	99.9	0.0	27,963	335,684	1,200.5
計	4,129,952,000	4,104,223,880	99.4	100.0	4,062,737,197	41,486,683	1.0

表24-1 1人当りの保険給付費及び地域支援事業費

(単位：円・%)

区分 項別	27年度①	26年度②	増減①-②=③	増減率③/②
保 険 給 付 費	3,875,808,410	3,834,636,514	41,171,896	1.1
1 人 当 り 給 付 費	1,734,142	1,770,377	△ 36,235	△ 2.0
地 域 支 援 事 業 費	76,636,756	75,436,782	1,199,974	1.6
1 人 当 り 予 防 費 等	7,550	7,462	88	1.2

※保険給付費は、表24の介護給付諸費からその他諸費までの計である。地域支援事業費は、介護予防事業費及び包括的支援事業・任意事業費の計である。

※27年度1人当り給付費は、保険給付費を給付者数(2,235人)で除した額である。1人当り予防費用等は、地域支援事業費を65歳以上(12,079人)から要介護認定者数(1,928人)を差引いた10,151人で除した額である。

7 介護保険(サービス事業勘定)

(1) 決算収支(総括)

(歳入)

(単位：千円・%)

27 年 度						26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
32,192	32,028	32,028	100.0	0	0	28,681	3,347	11.7

(歳出)

(単位：千円・%)

27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
32,192	32,028	99.5	164	28,681	3,347	11.7

予算現額32,192千円に対し、収入・支出済額とも32,028千円(執行率99.5%)と同額となっている。

決算の推移は表25のとおりである。

表25 決算の推移

(単位：円)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
歳入決算額	32,027,561	28,681,111	28,979,062
歳出決算額	32,027,561	28,681,111	28,979,062
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し99.5%、調定額に対しては100.0%の収納率を示している。

項別決算額は表26のとおりである。

表26 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 額 の 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
サ ー ビ ス 収 入	27,248,000	28,205,280	103.5	88.1	25,609,800	2,595,480	10.1
一 般 会 計 金 繰 入	4,885,000	3,764,505	77.1	11.7	3,017,161	747,344	24.8
雑 入	59,000	57,776	97.9	0.2	54,150	3,626	6.7
計	32,192,000	32,027,561	99.5	100.0	28,681,111	3,346,450	11.7

(3) 歳 出

予算現額に対し99.5%の執行率である。

項別決算額は表27のとおりである。

表27 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業 費	32,192,000	32,027,561	99.5	100.0	28,681,111	3,346,450	11.7
計	32,192,000	32,027,561	99.5	100.0	28,681,111	3,346,450	11.7

8 農 業 集 落 排 水 事 業

御崎地区農業集落排水事業として、平成27年度現在47戸が加入しており対象区域戸数（公共施設等含む。）77戸の61.0%の加入率となっている。

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

27 年 度						26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
12,559	11,626	11,626	100.0	0	0	12,828	△ 1,202	△ 9.4

（歳 出）

（単位：千円・％）

27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
12,559	11,626	92.6	933	12,828	△ 1,202	△ 9.4

予算額12,559千円に対し、収入・支出済額とも11,626千円（執行率92.6％）と同額となっている。

決算の推移は表28のとおりである。

表28 決算の推移

（単位：円）

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
歳 入 決 算 額	11,626,170	12,828,271	13,665,129
歳 出 決 算 額	11,626,170	12,828,271	13,665,129
歳入歳出差引額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し92.6%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表29のとおりである。

表29 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 し の 割 合 ④	構 成 比 ⑤	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
使 用 料	1,800,000	1,897,530	105.4	16.3	1,843,860	53,670	2.9
手 数 料	10,000	0	-	0.0	0	0	-
一 般 会 計 繰 入 金	10,748,000	9,728,640	90.5	83.7	10,984,411	△ 1,255,771	△ 11.4
雑 入	1,000	0	-	0.0	0	0	-
計	12,559,000	11,626,170	92.6	100.0	12,828,271	△ 1,202,101	△ 9.4

(3) 歳 出

予算現額に対し92.6%の執行率である。

項別決算額は表30のとおりである。

表30 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率 ④	構 成 比 ⑤	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	5,103,000	4,371,306	85.7	37.6	5,573,407	△ 1,202,101	△ 21.6
公 債 費	7,256,000	7,254,864	100.0	62.4	7,254,864	0	0.0
予 備 費	200,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	12,559,000	11,626,170	92.6	100.0	12,828,271	△ 1,202,101	△ 9.4

9 宅 地 開 発 事 業

グリーンヒルズ分譲地77区画について、平成27年度売却の2区画を含め、44区画が売却済となっている。駐車場地として2区画利用しており、残りは31区画となっている。

(1) 決算収支（総括）

(歳 入)

(単位：千円・%)

27 年 度						26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
8,000	7,887	7,887	100.0	0	0	1,573	6,314	401.4

(歳 出)

(単位：千円・%)

27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
8,000	7,887	98.6	113	1,573	6,314	401.4

予算額8,000千円に対し、収入・支出済額とも7,887千円（執行率98.6%）となっている。

決算の推移は表31のとおりである。

表31 決算の推移

(単位：円)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
歳 入 決 算 額	7,887,000	1,573,049	4,371,662
歳 出 決 算 額	7,887,000	1,573,049	4,371,662
歳入歳出差引額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単年度収支額	0	0	△ 4,562

(2) 歳 入

予算現額に対し98.6%、調定額に対しては 100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表32のとおりである。

表32 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
財 産 売 払 入	8,000,000	7,887,000	98.6	100.0	0	7,887,000	皆増
一 般 会 計 繰 入	0	0	-	0.0	1,573,049	△ 1,573,049	皆減
繰 越 金	0	0	-	0.0	0	0	-
計	8,000,000	7,887,000	98.6	100.0	1,573,049	6,313,951	401.4

(3) 歳 出

予算現額に対し98.6%の執行率である。

項別決算額は表33のとおりである。

表33 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総 務 費	2,411,000	2,298,599	95.3	29.1	1,573,049	725,550	46.1
繰 出 金	5,589,000	5,588,401	100.0	70.9	0	5,588,401	皆増
予 備 費	0	0	-	0.0	0	0	-
計	8,000,000	7,887,000	98.6	100.0	1,573,049	6,313,951	401.4

10 あづち大島いさりびの里事業

平成27年度の支出済額11,764,019円のうち、10,000,000円が指定管理料である。
利用者については、宿泊者2,121人、飲食者4,586人、入浴利用者1,332人と合計で
前年度をやや上回っており、近年、安定した利用者が確保されている。

(1) 決算収支（総括）

(歳入)

(単位：千円・%)

27 年 度						26 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増 減 額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
11,786	11,764	11,764	100.0	0	0	11,987	△ 223	△ 1.9

(歳出)

(単位：千円・%)

27 年 度					26 年 度	前 年 度 比 較	
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
11,786	11,764	99.8	0	22	11,987	△ 223	△ 1.9

予算額11,786千円に対し、収入・支出済額とも11,764千円（執行率99.8%）と同額となっている。

決算の推移は表34のとおりである。

表34 決算の推移

(単位：円)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
歳入決算額	11,764,019	11,987,008	13,232,739
歳出決算額	11,764,019	11,987,008	13,232,739
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し99.8%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

諸収入は、指定管理に係る基本協定の変更に伴う収支決算剰余金の一部である。

項別決算額は表35のとおりである。

表35 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 割 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
一般会計 繰入金	11,786,000	11,664,019	99.0	99.1	11,987,008	△ 322,989	△ 2.7
諸 収 入	0	100,000	皆増	0.9	0	100,000	皆増
計	11,786,000	11,764,019	99.8	100.0	11,987,008	△ 222,989	△ 1.9

(3) 歳 出

予算現額に対し99.8%の執行率である。

項別決算額は表36のとおりである。

表36 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
運 営 費	11,786,000	11,764,019	99.8	100.0	11,987,008	△ 222,989	△ 1.9
計	11,786,000	11,764,019	99.8	100.0	11,987,008	△ 222,989	△ 1.9

11 電 気 事 業

平成27年度は、長期間運転を停止しなければならない修繕工事が必要となったため、風力発電機の稼働時間が減少している。これに伴って、営業収入は7,429,868円で前年度に比べ54.4%の減となっており、赤字補填として一般会計繰入金は9,507,942円（310.2%）の増となった。風力発電事業費は、20,057,155円で前年度比73.0%増えている。また、稼働中も遠隔データの不具合により、運転日数、稼働時間の把握が困難であった。本事業は風況による影響とともに経年劣化による故障も多く、適切な運転管理に努められたい。

(1) 決算収支（総括）

(歳 入)

(単位：千円・%)

27 年 度						26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
20,279	20,057	20,057	100.0	0	0	19,693	364	1.8

(歳 出)

(単位：千円・%)

27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
20,279	20,057	98.9	222	19,693	364	1.8

予算額20,279千円に対し、収入・支出済額とも20,057千円（執行率98.9%）と同額となっている。

決算の推移は表37のとおりである。

表37 決算の推移

(単位：円)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
歳入決算額	20,057,155	19,692,849	24,637,892
歳出決算額	20,057,155	19,692,849	24,637,892
歳入歳出差引額	0	0	0
実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し98.9%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表38のとおりである。

表38 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 現 額 対 割 に 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
営 業 収 入	7,429,000	7,429,868	100.0	37.0	16,298,224	△ 8,868,356	△ 54.4
一 般 会 計 繰 入 金	12,849,000	12,573,077	97.9	62.7	3,065,135	9,507,942	310.2
雑 入	1,000	54,210	5,421.0	0.3	329,490	△ 275,280	△ 83.5
計	20,279,000	20,057,155	98.9	100.0	19,692,849	364,306	1.8

(3) 歳 出

予算現額に対し98.9%の執行率である。

項別決算額は表39のとおりである。

表39 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
風 力 発 電 事 業 費	20,279,000	20,057,155	98.9	100.0	11,595,289	8,461,866	73.0
公 債 費	0	0	-	0.0	8,097,560	△ 8,097,560	△ 100.0
予 備 費	0	0	-	0.0	0	0	-
計	20,279,000	20,057,155	98.9	100.0	19,692,849	364,306	1.8

12 駐 車 場 事 業

平成27年度より特別会計として設置され、4月から有料化された平戸港交流広場駐車場は、普通自動車59台（うち身障者用2台）、バス等7台の駐車スペースがあり、2時間以内の利用は無料となっている。

利用台数は、全体で延べ59,710台で、普通自動車で56,845台、バス等2,865台となっており、そのうち有料台数は、8,453台で全体の14.2%である。

(1) 決算収支（総括）

(歳 入)

(単位：千円・%)

27 年 度						26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
4,880	4,474	4,474	100.0	0	0	0	4,474	皆増

(歳 出)

(単位：千円・%)

27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
4,880	4,425	90.7	455	0	4,425	皆増

予算現額4,480千円に対し、収入済額4,474千円(収納率100%)、支出済額4,425千円(執行率90.7%)で歳入歳出差引残額49千円である。

決算の推移は表37のとおりである。

表37 決算の推移

(単位：円)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
歳 入 決 算 額	4,474,250	—	—
歳 出 決 算 額	4,424,508	—	—
歳入歳出差引額	49,742	—	—
実 質 収 支 額	49,742	—	—
単年度収支額	49,742	—	—

(2) 歳 入

予算現額に対し91.7%、調定額に対しては100.0%の収納率を示している。

項別決算額は表38のとおりである。

表38 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度 収入済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 に 対 す る 割 合	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
使 用 料	4,879,000	4,474,250	91.7	100.0	0	4,474,250	皆増
雑 入	1,000	0	0.0	0.0	0	0	-
計	4,880,000	4,474,250	91.7	100.0	0	4,474,250	皆増

(3) 歳 出

予算現額に対し90.7%の執行率である。

項別決算額は表39のとおりである。

表39 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度 支出済額 ③	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率	構 成 比		増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	4,880,000	4,424,508	90.7	100.0	0	4,424,508	皆増
計	4,880,000	4,424,508	90.7	100.0	0	4,424,508	皆増

13 工業団地事業

平成27年度より特別会計として設置され、平成30年度の分譲開始を目標に、田平町古梶地区において工業団地整備に着手しており、地質調査、用地測量、環境調査、実施設計等を行っている。

工業団地整備計画については、長崎県の承認を受けており、今後は長崎県の支援を受けながら整備が進められる。

(1) 決算収支（総括）

(歳入)

(単位：千円・%)

27年度						26年度	前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
	①	②	②/①	③	①-②-③	④	②-④=⑤	⑤/④
28,486	28,394	28,394	100.0	0	0	0	28,394	皆増

(歳出)

(単位：千円・%)

27年度				26年度	前年度比較	
予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
①	②	②/①	①-②	③	②-③=④	④/③
28,486	28,394	99.7	92	0	28,394	皆増

予算額28,486千円に対し、収入・支出済額とも28,394千円（執行率99.7%）と同額となっている。

決算の推移は表37のとおりである。

表37 決算の推移

(単位：円)

区分	27年度	26年度	25年度
歳入決算額	28,393,817	—	—
歳出決算額	28,393,817	—	—
歳入歳出差引額	0	—	—
実質収支額	0	—	—
単年度収支額	0	—	—

(2) 歳 入

予算現額に対し99.7%、調定額に対しては100.0%の収入率を示している。

項別決算額は表38のとおりである。

表38 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予 算 現 額 対 割 に る 合	構 成 比	収入済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
一 般 会 計 繰 入 金	6,386,000	6,293,817	98.6	22.2	0	6,293,817	皆増
市 債	22,100,000	22,100,000	100.0	77.8	0	22,100,000	皆増
計	28,486,000	28,393,817	99.7	100.0	0	28,393,817	皆増

(3) 歳 出

予算現額に対し99.7%の執行率である。

項別決算額は表39のとおりである。

表39 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	27 年 度				26 年 度	前 年 度 比 較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	執 行 率 ②/①	構 成 比	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
事 業 費	28,486,000	28,393,817	99.7	100.0	0	28,393,817	皆増
計	28,486,000	28,393,817	99.7	100.0	0	28,393,817	皆増

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況
む す び

実質収支に関する調書

平成27年度一般会計並びに特別会計ともに実質収支は、調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類により確認を行なった結果、記載されている計数は正確であることを認めた。

当年度中の増減は、次表（その1）のとおりである。

なお、「4基金」の内訳は次表（その2）のとおりである。

（その1）

区	分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
1 公 有 財 産	行政財産	土地	m ²	2,010,227	△ 16,476	1,993,751
		建物	m ²	245,002	1,488	246,490
		動産	個	0	0	0
	普通財産	土地	m ²	7,807,143	26,849	7,833,992
		建物	m ²	7,847	2,722	10,569
		立木竹	m ³	77,624	1,710	79,334
		有価証券	千円	13,550	0	13,550
		出資	千円	165,119	0	165,119
	2	物品	個	567	3	570
	3	債権	貸付金	千円	296,004	△ 7,049
その他			千円	108,241	3,164	111,405
計			千円	404,245	△ 3,885	400,360
4 基 金	土地	(m ²)	(72,700.74)		(72,700.74)	
		千円	331,003	0	331,003	
	現金	千円	9,379,342	946,456	10,325,798	
	有価証券	千円	1,000,350	1,000,000	2,000,350	
	貸付金	千円	29,845	△ 1,131	28,714	
	計	千円	10,740,540	1,945,325	12,685,865	

(注) 1 債権は、貸付金とその他に分類した。

2 単位未満は、四捨五入した数値で表示した。

(その2)

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	2,209,629	463,758	2,673,387
減債基金	2,193,771	3,318	2,197,089
ひらど生き活きまちづくり基金	356,393	△ 36,770	319,623
ひらどふれあい福祉基金	755,156	△ 1,610	753,546
スポーツ推進基金	75,587	△ 2,970	72,617
国民健康保険財政調整基金	655,668	△ 117,276	538,392
介護給付費準備基金	204,839	△ 52,633	152,206
生月地区公共施設等整備基金	57,054	△ 39,964	17,090
紐差地区活性化対策事業基金	31,962	△ 1,873	30,089
生月大橋架橋関連沿岸漁業 振興対策事業基金	18,726	△ 3,594	15,132
平戸和蘭商館復元整備事業基金	11,582	△ 277	11,305
新しいまちづくり基金	1,598,922	705	1,599,627
「やらんば！平戸」応援基金	1,466,866	1,689,612	3,156,478
未来創造文化振興基金	6,705	△ 1,451	5,254
鄭成功記念館整備事業基金	1,571	2,059	3,630
再生可能エネルギー活用離島 活性化基金	0	43,800	43,800
積立基金合計	9,644,431	1,944,834	11,589,265
土地開発基金	969,039	424	969,463
奨学資金貸付基金	121,070	67	121,137
国民健康保険高額療養費資金 貸付基金	4,000	0	4,000
国民健康保険出産費資金 貸付基金	2,000	0	2,000
運用基金合計	1,096,109	491	1,096,600
基金合計	10,740,540	1,945,325	12,685,865

基金の運用状況

1 平戸市奨学資金貸付基金

当年度の貸付額は5,652,000円であったが、6,783,400円の返還金があり、年度末貸付金現在高は28,713,800円となっている。

基金の運用状況は次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位：円)

当初基金額	前年度 現在高	当年度中増減額				年度末 現在高
		貸付金	返還金	寄附金	利子収入	
118,940,000	121,070,080	5,652,000	6,783,400	50,000	17,078	121,137,158
	現金 91,224,880 貸付 29,845,200					現金 92,423,358 貸付 28,713,800

2 平戸市土地開発基金

当年度における基金の運用状況は次表のとおりで、年度末現在高は、現金538,459,843円、有価証券（県債）100,000,000円、土地331,002,827円、計969,462,670円となっている。

基金の運用状況

(単位：円・㎡)

区分	前年度 現在高	当年度中増減額			年度末 現在高
		取得価格 及び面積	利子収入等	支出額	
現金①	638,036,076	0	423,767	100,000,000	538,459,843
有価証券②	0	0	100,000,000	0	100,000,000
土地	取得価格③	331,002,827	0	0	331,002,827
	面積	[72,700.74]	-	-	[72,700.74]
計(①+②+③)	969,038,903	0	100,423,767	100,000,000	969,462,670

3 平戸市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当基金は、基金額 4,000,000円で運用しているが当年度の貸付実績はない。

基金の運用状況

(単位：件・円)

基金額	前年度 現在高	当年度中増減額				未償還		年度末 現在高
		貸付		償還		件数	金額	
		件数	金額	件数	金額			
4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	0	0	4,000,000

4 平戸市国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、基金額 2,000,000円で運用しているが、当年度の貸付実績はない。

基金の運用状況

(単位：件・円)

基金額	前年度 現在高	当年度中増減額				未償還		年度末 現在高
		貸付		償還		件数	金額	
		件数	金額	件数	金額			
2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	2,000,000

む す び

以上が、各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を審査した概要である。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で39,771,900千円、歳出で39,077,947千円となっており、歳入歳出差引額693,953千円から、翌年度へ繰り越すべき財源136,154千円を差し引いた実質収支は557,799千円の黒字となっている。そのうち一般会計の実質収支は495,059千円となっている。

一般会計収支決算額は、歳入で前年度に比べ480,137千円（1.7%）増の28,911,723千円、歳出で135,172千円（0.5%）増の28,280,510千円とともに増加している。

歳入については、市税が前年度に比べ24,038千円（0.9%）減の2,736,627千円となっている。これは、主に市民税が18,968千円減少したためである。一方、市税の収納率は前年度に比べ0.6ポイント増加し、96.7%になるなど、今なお積極的な滞納整理対策の成果が認められる。

地方交付税では、普通交付税が前年度に比べ182,582千円（1.9%）増額され9,711,978千円となり、特別交付税も前年度に比べ26,431千円（1.7%）増額し、1,566,785千円となっており、議会をはじめ関係者の努力により増額できたものと思われる。その結果、地方交付税全体は前年度に比べ209,013千円（1.9%）増額され11,278,763千円となっている。また、繰越金は前年度に比べ274,022千円（48.9%）減少している。

歳出については、義務的経費のうち人件費は前年度に比べ5,459千円（0.2%）減の3,354,881千円となっているが、扶助費は前年度に比べ22,171千円（0.6%）増の3,889,859千円となっている。これは、定員適正化計画の着実な推進がなされている一方、障害者自立支援関係の給付等が増大したことによるものである。また、公債費については前年度に比べ288,096千円（7.9%）増加しているが、これは、当年度も年次計画に基づき、前年度より多い市債繰上償還820,200千円を行っており、公債費の将来的な負担の抑制に努めている。

また、補助費等については、前年度に比べ223,751千円（7.3%）増加しているが、これは、田平地区の畑地帯総合整備事業資金の繰上げ償還助成金を支出したことによる。

更に、投資的経費の普通建設事業費は前年度に比べ1,986,910千円（30.1%）減の4,607,879千円となっているが、これは、本庁舎施設整備事業、原子力災害対策施設整備事業、未来創造館整備事業、小中学校の耐震化及び大規模改造事業などの大型事業が集中する中で、消防庁舎整備事業及び消防防災無線デジタル化事業等が平成26年度で完

成したことによる。27年度においても各事業に合致した補助メニューの活用や、合併特例事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債等の地方交付税算入率が高い有利な市債を活用した事業を中心に諸事業が推進されている。

特別会計については、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の運営は、少子高齢化と人口減少が進む本市にとって、常に保険料と給付とのバランスの取れた水準を保つことが必要であり、今後も一般会計からの繰入金や関連する基金残高などを考慮のうえ、それぞれの目的にあった適切な事業運営に努められたい。駐車場会計と工業団地会計は平成27年度より設置されたが、今後、土地の有効活用や雇用の拡大に繋がっていくことが期待される。

また、一昨年、度島をモデル地区として発足したまちづくり運営協議会は「ふれ愛センター度島」を拠点施設として地域の活性化を図っており、舘浦、志々伎、大島地区にも新しいコミュニティー事業として、まちづくり運営協議会が発足したところである。住民自治という今後の主要な地域政策として、地域住民との協働を図りながら協議会の育成と事業の推進に努めていただきたい。

国は平成26年12月に日本の今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し取り組むこととしている。これを受け、本市においても平成27年度から31年度までの5か年を計画期間とする「平戸市総合戦略」を策定したところである。この中で雇用、産業、子育て、定住の4部門を重点課題として目標値を設定しており、各事業の着実な進捗を確保するためにも、民間活力との協働はこれまで以上に欠かせないものとなる。一方、住民ニーズの多様化と住民サービスの迅速化へ対応し、加えて法制度への理解を深め実行していくことが求められている。こうした状況において、適切な労務環境のもと、職員の自己研鑽と資質の向上を図ることが事業進捗の推進力になると推察される。平成27年度の進捗を見定めながら計画の実現に積極的に取り組んでいただきたい。

そうした中、「やらんば!平戸」応援寄附金（ふるさと納税）については、平成27年度は前年度に比べ1,137,188千円（77.8%）増の2,599,785千円（総務費寄附金）となり、市税に匹敵するような実績を得たことは特記すべきことである。関係者の創意工夫と努力及び生産者の熱意が一丸となった取り組みの結果といえる。その成果は本市の特産品の新たな販路拡大や消費の掘り起こしに大きく寄与しており、いまだに全国的にも高い評価を得ている。この寄附金を活用した事業として移住定住環境整備事業、中小企業振興対策事業、ICT教育推進事業、図書購入事業、平戸式もうかる農業実現支援事業などが実施されており市民生活にとって有益ばかりか本市への交流人口の拡大や定住促

進につながることを期待される。

国は、平成21年に「内部統制による地方公共団体の組織マネジメント改革」を示しているが、その中で、①業務の有効性及び効率性、②財務報告の信頼性、③法令等の遵守、④資産の保全の4つの目的を達成することを掲げている。そして、そのためのプロセスが業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行され、変化する組織自体及び組織を取りまく環境に対応して運用されていく中で、常に変動し、見直すことが求められている。それは、業務プロセスに存在する重複や複雑なルールの整理・合理化などにより業務の見直しが行われ、業務の有効性及び効率性の向上が図られること。財務書類4表の一層の信頼性を確保することで、得られるストック情報を踏まえ、資産・債務改革の具体的な施策の実効性が期待できること。また、組織内部のリスクに対し、行政組織に関わる者の意識を改革していくことで、不適正な事務処理の改善や法令等の遵守の徹底が図られること。資産の取得、使用及び処分が正当な手続きや承認のもとで行われるよう資産の保全を図ることであり、これらを推進することで、現在市が進めている行財政改革、公共施設等管理計画をはじめ各分野別の基本計画、事業計画等の進捗が図られていくと思われる。

結びに、さらなる市民から信頼される市政を目指して、市民目線を保ち、市民との協働を図りながら産業の育成、雇用の確保、住民福祉の向上に一層努力されることを望むものである。